

Brexit Newsletter - vol.104

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

11th June 2019

Overview

先週 7 日の Theresa May 首相の辞任を受け、英国では次期首相レースに注目が集まっている。Boris Johnson 氏をはじめとする候補者は、保守党員の意向を受け、合意なき離脱を容認する発言をしている一方で、業界団体から合意なき離脱のリスクを強く懸念する声が聞こえるなど、May 首相の後任がどのように各当事者の利害調整を進めていくのかが注目される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 2019 年 1 月～3 月の第 1 四半期の間に行われた保守党に対する献金は大幅に減少した。
- 英国在住の 360 万人の EU 市民のうち、Brexit 後も引き続き権利が法的に保証される「定住資格 (settled status)」を申請した人は、5 月半ば時点で 75 万人を越えた。
- May 首相は先週 7 日に保守党党首を辞任した。次期党首が決定するまでは、同氏が引き続き首相を務める。
- 次期党首の有力候補と目されている Johnson 氏が、正式に立候補を表明した。Johnson 氏を含む他数名の候補者は、総勢 16 万人の保守党員の意向を汲み、合意なき離脱を容認すると明言している。
- Jeremy Hunt 外相は、首相候補の 1 人として、自分は離脱協定についてよりよい交渉ができるとして、英国議会が合意なき離脱の可決を目指すという「政治的自滅」は回避できると述べた。
- 英国産業連盟 (CBI) は保守党党首選の候補者に対し、合意なき離脱は産業界に深刻な被害をもたらすと警告した。
- John Bercow 下院議長は、次期首相が英国議会の意思に反して合意なき離脱を強行することはできないと述べた。
- Donald Tusk 欧州理事会議長は、Brexit を巡る英国の状況は、欧州全域におけるポピュリズムの動きを抑制する「ワクチン」として機能したと述べた。
- 米国の Donald Trump 大統領は英国への公式訪問中に、Brexit 後の英国との二国間の貿易協定の締結を支持すると述べた。
- 民主統一党は、今年の後半に保守党との協力協定を見直す意向を示した。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- ピーターバラの補欠選挙において、Nigel Farage 氏が率いる新興の Brexit 党は労働党に僅差で敗れた。
- 英国政府の移民諮問委員会（MAC）は、逼迫する労働市場や EU からの移民の減少を鑑み、高度な技術を有する人材向けのビザについて規制の緩和を推奨している。
- ドイツ社会民主党（SPD）の党首である Andrea Nahles 氏の辞任により、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）との連立政権の存続が危ぶまれている。連立政権が崩壊すれば、総選挙が実施される可能性が高い。
- 欧州委員会は、財政規律の目標を満たしていないイタリアを批判する報告書を発表した。同国に対しては制裁措置が取られる可能性がある。
- デンマークの総選挙では、ポピュリスト政党であるデンマーク国民党（DPP）は支持を失い、社会民主党が勝利した。
- 5月のドイツの失業率は4月の4.9%から5%近くにまで上昇し、失業率は2013年以降で初めて上昇した。
- ユーロ圏の中小企業の25%が、最大の課題は熟練労働者を確保することだと回答している。
- 購買担当者指数（PMI）によると、5月の英国の製造業活動は3年ぶりの縮小となり、予想を大きく下回った。
- 5月の英国の新車販売台数は、新たな規制や助成金をめぐる混乱により前年比4.6%の減少となった。
- ドイツ連邦銀行は輸出が低迷していることから、2019年のドイツの成長見通しを2018年12月時点の1.6%から0.6%に下方修正した。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..